

施策7	多様なニーズに応じた教育環境の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課、指導室、地域教育課、教育センター)

1 施策目標

江東区の目指す姿										
学校、地域、家庭及び関係機関が連携・協働し、全ての児童・生徒が明るくのびのび通うことができる教育環境を実現しています。										
施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
一人一人を大切にされた教育が行われていると思う区民の割合		%	22.5	19.7	21.4	24.4			25.3	教育支援課
指標選定理由		一人ひとりの特性に応じた教育が展開されているかを客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆3年度と比較し3ポイントの増加となっている。増加の要因として、コロナ禍であってもスクールカウンセラーの時間数の増など一人ひとりへのきめ細やかな支援体制づくりを進めたことが一因と考える。								
	4 (順調)									
施策コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		19,235,242千円	31,967,907千円	16,538,064千円	20,482,741千円					
事業費		18,699,993千円	31,502,189千円	16,037,948千円	19,927,217千円					
人件費		535,249千円	465,718千円	500,116千円	555,524千円					
《参考》施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)										
◆平成29年にコミュニティ・スクール設置の努力義務化などを内容とする「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、導入数は飛躍的に増加している。※公立の小・中・義務教育学校の導入校:全国13,519校(48.6%) 【文科省公表】、江東区1校(1.4%)<調査基準日:令和4年5月1日>										
◆都は令和4年度教育庁主要事業の中でスクールソーシャルワーカー活用事業の推進を強化することを打ち出し、強化モデルとして、問題を抱える児童・生徒への働き掛けに加えて、7年度からは管下の全学校にスクールソーシャルワーカーが週1回3時間以上訪問する体制の構築を目指している。										

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	多様な教育ニーズに応じた教育支援の推進
主な取組	児童・生徒の発達の特性に応じた柔軟な人的支援の配置と学級の設置等の環境整備
取組内容	◆発達に特性のある児童・生徒の状況に応じて、支援員の配置を学校の裁量により柔軟に配置できるように進める。併せて特別支援教室の拠点校を整備することで、きめ細かい支援の充実に努める。
主な実施事業	学習支援事業、小学校特別支援教育事業、中学校特別支援教育事業
取組方針2	いじめ・不登校対策等の充実
主な取組	「江東区いじめ防止基本方針」、「不登校総合対策」に基づいた取り組みの充実
取組内容	◆5年度より、SNSを通じた教育相談の対象の拡大(小学5,6年生を追加)や、スクールソーシャルワーカーの配置人数の拡充及び定期的に学校へ訪問する学校巡回型への移行を行うことで、児童・生徒の問題の未然防止及び早期発見の体制の強化を図る。
主な実施事業	不登校児童・生徒支援事業、スクールカウンセラー派遣事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、スクールローヤー活用事業、教育相談事業
取組方針3	学校・地域・家庭の連携の推進
主な取組	学校を拠点とした地域づくりに向けた人材育成の実施
取組内容	◆引き続き、学校と地域をつなぐコーディネーターのスキルアップに取り組むことで地域学校協働本部の活性化を図るとともに、地域での家庭教育を支援するファシリテーターを養成する。また、コミュニティ・スクール(CS)未設置校への制度説明や既設置校へのフォロー体制構築のため、牽引役となるCSアドバイザーを新たに養成する。
主な実施事業	地域学校協働本部事業、家庭教育学級事業
取組方針4	教育施設の整備・充実
主な取組	老朽化した校舎等の改築・改修
取組内容	◆老朽化に伴う校舎等の改築・改修(改築:第二大島小学校、改修:明治小学校、深川第二中学校)の着実な実施により、良好な教育環境の確保に努める。
主な実施事業	第二大島小学校改築事業、小(中)学校大規模改修事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	多様な教育ニーズに応じた教育支援の推進	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課)							
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(学務課)							
<p>児童・生徒一人一人の教育ニーズを適確に把握し、特性に応じた合理的配慮を浸透させ、学習支援員を配置する等の支援を進めます。また、支援対象児童・生徒数の増加に応じ、障害の状況に合わせて必要な学級の設置等を検討し、個に応じた教育環境の充実を図ります。さらに、増加する外国人の日本語教育等の支援を推進していきます。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
特別支援教室支援完了者割合		%	8.4 (30年度)	10.1	13.6	19.2			-	教育支援課
指標選定理由		多様なニーズに応じた、きめ細かな教育支援にかかる取り組み状況を示す指標であるため								
分析	達成度	◆「特別支援教室ガイドライン」に基づいた特性に応じた個別の支援や入室から退室までの手続きが浸透したことから、引き続き支援完了者割合は増えている。								
	-									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		773,193千円	640,259千円	762,981千円	957,935千円					
事業費		709,216千円	584,561千円	708,868千円	895,418千円					
人件費		63,977千円	55,698千円	54,113千円	62,517千円					
成果と課題										
<p>◆特別支援教室を区立小中学校全校に設置し、発達の特性がある児童・生徒の支援の充実を図ってきたところである。ただし、年々発達障害等の個別のニーズが多様化しており、よりきめ細かな個別の支援を必要とする状況に変化している。そのため支援を必要とする児童・生徒が一人でも多く入室できるような体制の整備に努める。あわせて在籍学級での支援の充実も進めていく。</p> <p>◆外国にルーツを持つ子どもの中には日本語指導が必要な児童・生徒も多く、中国語等専門員や日本語指導講師の派遣、NPO法人との協働による日本語勉強会など多様な事業により支援している。今後も多様な外国人住民に対応するため、講師の人材確保等が課題となる。</p>										

取組方針2	いじめ・不登校対策等の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)							
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課、教育センター)							
<p>「江東区いじめ防止基本方針」及び「不登校総合対策」に基づき、学校、家庭及び関係機関等と相互に連携し、いじめや不登校の未然防止・早期発見・早期解決等に取り組みます。また、教育センターに設置したワンストップ相談窓口により、教育に関するあらゆる問題について児童・生徒や保護者が安心して相談でき、支援を受けられる体制を構築します。さらに、不登校生徒の学びの場を確保し、望んだ進路に進めるよう支援していきます。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
いじめはどんな理由があってもいじめないことだと思える児童・生徒の割合		%	95.3	未実施	94.8	95.5			97	指導室
指標選定理由		児童・生徒のいじめ問題に対する意識を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆全校におけるいじめに関する授業や、児童・生徒主体のいじめ未然防止活動等の取り組みにより、指標値は9割を超えている。また、3年度のいじめ認知件数は3,900件で、2年度と比較し小学校で785件、中学校で42件増加しており、いじめの解消率は75.6%(2年度:76.2%)となっている。								
	4 (順調)									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		158,088千円	138,773千円	199,040千円	269,340千円					
事業費		136,509千円	120,016千円	176,929千円	241,604千円					
人件費		21,579千円	18,757千円	22,111千円	27,736千円					
成果と課題										
<p>◆令和2年4月に中学生を対象とするブリッジスクールを開設し、更なる不登校生徒の学習・進路支援の充実を図った。また、国からはブリッジスクールに限らずに学習機会を確保することを求められており、ICTを活用した学習支援ツールを使用し、不登校生徒の学習・進路支援の充実を図った。</p> <p>◆スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーともに学校運営上のニーズが高い。問題を抱える児童・生徒の増加に加え、問題の複雑化が課題となっている。</p> <p>◆様々な悩みを抱えながらも誰にも相談できない中学生を対象に、SNSを活用した教育相談を2年度より通年で実施し、問題の深刻化を未然に防止している。また、いじめの認知件数、不登校や自殺の状況はいずれも、小学校・中学校ともに増加傾向であり、問題を抱え、相談できずにいる子どもたちの低年齢化が認められる。そのため、対象者について小学生5・6年生への拡大を検討した。</p>										

取組方針3	学校・地域・家庭の連携の推進	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(地域教育課)							
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学務課)							
<p>学校を拠点とした幅広い地域人材の参画や教育資源の活用等による学校・地域・家庭の連携及び協働を一層推進するため、「学校支援地域本部」を「地域学校協働本部」へと再構築し、地域全体でこどもの成長を支えるとともに、地域住民の生涯学習・自己実現に資する家庭教育支援や地域課題解決に向けた取り組みを行います。また、学校支援地域本部や土曜・放課後学習教室等の取り組みを活かし、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを進めるため、学校運営への必要な支援等について協議する場であるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入します。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域学校協働活動に参加したボランティア数		人	26,651 (30年度)	17,183	15,963	20,183			37,950	地域教育課
指標選定理由		関係機関・団体との連携強化による健全育成の推進を測る指標であるため								
分析	達成度	◆新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い活動が再開され始めたことで、4年度の数値は増加したが、現状値までの回復にはいたらなかった。								
	*									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		290,734千円	243,995千円	302,711千円	310,260千円					
事業費		228,619千円	189,895千円	243,678千円	234,809千円					
人件費		62,115千円	54,100千円	59,033千円	75,451千円					
成果と課題										
<p>◆PTA・青少年委員・町会・自治会等関係団体(者)が個別に学校支援をしている現状から、今後は地域学校協働本部においてコーディネーターを中心として各団体(者)で緩やかなネットワークをつくり、地域が一体的に協働活動を進める必要がある。また、コミュニティ・スクールの設置においては、地域学校協働本部と両輪として進める必要がある。</p> <p>◆新たに地域学校協働本部のフレームを活かした家庭教育支援の取り組みが課題となっており、支援する側の人材育成として、3年度から家庭教育ファシリテーターの養成に取り組んでいる。今後は、その修了生を実際に各地域に派遣するなどのコーディネートが求められる。</p>										

取組方針4	教育施設の整備・充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(学校施設課)							
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、指導室)							
<p>良好な教育環境を保つため、児童・生徒数の増加地域のニーズを踏まえながら教育施設の適正かつ計画的な整備を進めるとともに、各種設備の充実を図ります。また、熱中症予防や災害リスクの増加にも適切に対応していきます。加えて、次代を担う人材育成のため、プログラミングなど最先端のICT教育を行うことができるよう、必要な設備の導入を進めます。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
小中学校における学習者用コンピューターの整備割合(小学校/中学校)		%	51.7 60.5	51.2 60.7	100 100	100 100			100 100	学務課
指標選定理由		ICT環境の整備による、良好な教育環境の確保に向けた区の取り組み状況を示す指標であるため								
分析	達成度	◆学習者用コンピューターは、小学校5年生以上で3クラスに1クラスの整備割合とする目標であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国のGIGAスクール構想の前倒しに合わせ、本区においても令和3年4月から児童・生徒1人1台の情報端末を貸与している。(指標は各年度10月1日現在)								
	5 (達成)									
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
小中学校における大型提示装置・実物投影機の整備割合		%	39.7	76.6	93.3	100			100	学務課
指標選定理由		ICT環境の整備による、良好な教育環境の確保に向けた区の取り組み状況を示す指標であるため								
分析	達成度	◆大型提示装置等は、元年度に小学校5、6年の全普通教室に整備するなど、段階的に整備を進めてきた。小学校は2年度に1～4年の普通教室等に追加整備を行い、全普通教室への整備が完了した。中学校は、同様に3年度に完了した。								
	5 (達成)									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		18,013,227千円	30,944,880千円	15,273,332千円	18,945,206千円					
事業費		17,625,649千円	30,607,717千円	14,908,473千円	18,555,386千円					
人件費		387,578千円	337,163千円	364,859千円	389,820千円					
成果と課題										
<p>◆施設整備事業費については、国や都の補助制度、基金等を有効に活用していく。</p> <p>◆35人学級への対応を考慮しながら、地域の人口動向に合わせて適切に施設の改修を進める必要がある。</p> <p>◆空調設備が更新時期を迎え、老朽化による不具合が増加傾向にある。児童・生徒の良好な教育環境確保のため、計画的な空調設備の更新を進めていく。</p> <p>◆ICT教育の環境整備については、GIGAスクール構想に基づき、1人1台の情報端末貸与と高速大容量の無線LAN整備を行った。また、ICT支援員の訪問回数の増やヘルプデスクの開設など、学校や保護者に対する技術的な支援を進めている。</p>										

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆区の取り組みは概ね順調に進捗しているが、特別支援教育の更なる充実、いじめ・不登校対策等、複雑化・多様化する課題への対応が懸案事項である。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆広報誌「こうとうの教育」を始めとする各種メディアを活用し、学校を含む行政からのきめ細かな情報提供や、地域・保護者の活動紹介等により地域社会が一体となった教育を推進できるよう情報発信の充実に努めていく。 ◆「不登校総合対策【第2次】」に基づく不登校対策及び「江東区いじめ防止基本方針」に基づく各校の取り組みを着実に進めていく。 ◆一人一人の特性を踏まえた適切な支援を行うため、個に応じた教育環境の充実を図る。 ◆地域学校協働活動の充実と、地域・保護者の参加を促すための事業周知を進める。また、コミュニティ・スクールの設置を進める。

5 外部評価委員会による評価

(令和3年度外部評価実施済施策)

6 二次評価《区の最終評価》 ※3年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	<ul style="list-style-type: none"> ◆指標については順調に推移しており、施策の進捗状況は概ね順調であると言える。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆特別支援教育や外国人の支援等については、これまでの成果を踏まえながらより効果的な方策を検討するとともに、対象者の人口動態を踏まえながら、適切な体制の整備を図る。 ◆いじめ・不登校については、引き続き効果的な方策を検討するとともに、SNS等によるいじめ等の新たな事象についても対応を強化する。また、関係機関と連携した相談体制を強化するとともに、スクールカウンセラー等の配置による健全育成を引き続き推進する。 ◆学校を拠点とした幅広い人材の参画や教育資源の活用等による学校・地域・家庭の連携及び協働を一層推進するため、地域学校協働本部の拡大とともにコミュニティ・スクールの導入を着実に進める。 ◆教育施設については、児童・生徒数の増加地域のニーズや、近年急速に変化する学習環境等に適切に対応した整備方針を検討し、コストの削減を図った上で施設の改築・長寿命化改修を計画的に実施していく。 ◆「GIGAスクール構想」の実現に向け、ICT教育の更なる推進を図るとともに、児童・生徒及び教職員の情報リテラシー教育の強化を引き続き図る。